

平成21年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	忠岡町商工会	
	代表者職・氏名	会長 萬野 俊史	
	所在地	〒595-0812 大阪府泉北郡忠岡忠岡中1-1-23	
	担当者	職・氏名	事務局長 中村 三郎
		連絡先	電話番号(直通) : 0725-33-3208
FAX 0725-32-4880			
		E-mail : info@tadaoka.or.jp	
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和35年11月28日 4名(4名) 忠岡町 783(18年度事業所統計による) 595(18年度事業所統計による) 683(87%)	
については直近の数字を記載のこと			
主な事業概要(定款記載事項等)			
商工業に関し相談に応じ又は指導を行うこと。 商工業に関する情報又は資料を収集し及び提供すること。 商工業に関する調査研究を行うこと。 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 展示会、共進会等を開催し又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。 商工会としての意見を公表しこれを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業を行うこと。 商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 前各号にあげるもののほかその他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

各種データ

忠岡町商工会

経営指導員の相談

業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	1	1	17	1	16	8	45	6	0	0	94	42	社 社
建設業	0	0	2	8	4	2	20	0	0	0	36	15	
小売業	0	0	5	1	8	5	10	1	0	0	30	16	
卸売業	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	9	2	
サービス業	0	0	12	2	11	5	27	0	0	0	57	26	
その他	0	0	0	7	3	1	15	3	0	0	29	12	
小計	1	1	36	19	42	21	126	10	0	0	255	113	
創業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	1	1	36	19	42	21	126	10	0	0	255	113	112

その他の内訳

()

業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	3	43	4	39	21	119	6	0	0	0	235	62	社 社
建設業	0	33	2	24	21	69	2	0	0	0	151	57	
小売業	0	11	4	14	12	39	2	0	0	0	82	27	
卸売業	0	6	0	8	4	4	0	0	0	0	22	9	
サービス業	1	25	4	43	35	56	6	0	0	3	173	69	
その他	0	11	9	12	17	22	0	0	0	0	71	24	
小計	4	129	23	140	110	309	16	0	0	3	734	248	
創業	0	1	0	14	6	0	0	0	0	0	21	6	
合計	4	130	23	154	116	309	16	0	0	3	755	254	250

その他の内訳

(交通事故、債務保証問題)

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

忠岡町商工会

(1) 事業の目標

21年度は100年に1度と云われる不況下にあり、銀行の貸し渋りも横行しているため、運転資金のショートによる企業の破綻を防ぐべく、商工会はセーフティネットとして、緊急保証制度を軸に、日本政策金融公庫、マル経融資、キャッシュフローを良くする為の、支払い条件の変更等、金融面での支援を中心に行いたい。また破綻に追い込まれる、恐れのある事業所については、弁護士と相談しながら民事再生など、企業の再チャレンジも支援する。雇用面では小規模事業所者に、中小企業緊急雇用安定助成金の利用を薦める。また本年度始めてとなる単会での人権研修を行う。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

緊急保証制度も受けられない事業者に対して、支払い条件の変更を指導、返済計画の作成、金融機関との折衝をスムーズに行った、また今回始めて、金融機関、町担当課にお願いし、緊急保証制度の融資相談会を行い、融資実行に繋がった。中小企業緊急雇用安定助成金の利用促進については、単会だけでは受講者が少ないので、高石・泉大津・和泉商工会議所に呼びかけ、安定所長にお願いし、大阪労働局より講師を派遣してもらって、共同の説明会を開催、制度の利用促進を図る。人権研修については、今回始めての事であり、参加者を確保する為に、試験的に役員会の続きに行ったが、徐々に事業者向けに行えるようにしたい。

(3) 事業を実施した効果

緊急保証制度については、現在本地区での5号認定は213件、実に27%の企業が申し込みを行った、中には融資の実行に至らなかった事業所も有ったが、国民政策金融公庫にお願いしたり、それでもダメなら、銀行融資(保証協会の与信有り)の支払い条件の変更でキャッシュフローを高め、事業の継続に寄与した。中小企業緊急雇用安定助成金の申請については、小規模事業者なら、書類の多さで申請をあきらめる人もおられると思いますが、その事業所の事務能力に応じて指導しており現在のところ、トラブルも無く進んでいます。人権研修については、『企業の社会的責任と人権』をテーマにお話頂いたが、皆さん理解していただけたので、成功と考えます。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

一般経営相談・情報提供事業では、施策の普及・法改正、制度の変更など、DM・会報・町広報を通じてその都度PRを行っているが、それに目を通す事業主は少数と思われるので、該当しそうな事業所については、極力巡回相談で対処していきたい。緊急保証制度についても、返済期間が7年から10年に延長され再度の申し込みが可能となったが、増額融資を得るため、前回の申し込み金額を上回って申し込みを行ったが、調査が厳しかった。しかしながら、返済金額が減って、キャッシュフローは良くなったので事業者にとっては良い制度変更である。中小企業緊急雇用安定助成金については、当初梅田の労働局しか受付を行わず、不評であったが大阪南部の商工会、会議所の強い要望が受け入れられて、各地のハローワークでの受付が可能となった。今後も政府が変わりさまざまな中小企業向け施策が出てくると考えられるので、より実効性の有るものにする為、府内商工会、会議所の連携が益々必要になってくると考えます。

(5) 来年度への取り組み

来年度中に景気が回復基調に乗ってくれるのを切望するところであるが、PDCAサイクルを基本に、事業所ニーズに合った、経営指導サービスを心がける。一般経営相談・情報提供事業では、補助金制度の変更により結果をみて計画を立てたいが、おおむね順調に推移しているとの予測で、今年以上のサービスの提供に努めたい。政府が変わり制度の変更も有ると考えられるので、情報提供事業に力を注ぎ、専門人材等連携促進事業では、ニーズ調査の結果を踏まえて、タイムリーなセミナーを展開する。併せて金融、雇用についても、商工会が先頭に立って、地区内小規模事業所の最良の相談相手になれるよう、最大限の努力を行う。

忠岡町商工会

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

経営指導員業務の中心は相談指導業務であり、会員ニーズを的確に捉へ、親切丁寧でかつ、プラスアルファのサービスの付加価値として、多彩な施策のメニューを頭に入れて置く事、スピーディーに対応する事で、利用者満足度を高める努力を継続する。例えば、大阪府の緊急対策の一つである『経営セーフティ共済』掛金助成でも、すでに2件は助成金を受けており、来月もう1件の申請を行う、利用した事業者は間違いなく満足して頂ける。緊急保証制度の制度変更による再融資も2件、支払い条件の変更は4件行ったが、金融機関と商工会は協力関係にあるので、スムーズに事が運んだ。年末にかけて資金ショートが起こらないよう金融面に力を注ぎ、この難局を乗り切って頂く。目標の達成率であるが、後半は税務相談が集中するので、窓口相談は増加するので、目標を上回ると確信している。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	420	255	60.7%	90.0	4
窓口相談	相談件数	1,400	755	53.9%	90.0	4

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

金融支援は、マル経だけでなく緊急保証制度をフルに活用、又、企画調整費で、5月と11月の2回、各金融機関の協力を得て個別の『金融相談会』を実施、また予定している。労務支援は、本会に社会保険労務士が在籍しているので、緊急雇用安定助成金の申請、及び申請を行っている、又近年労使のトラブルが増加傾向にあり、それら問題の解決のあたっている。法務相談においては、多岐にわたる相談の他、電話での無料法律相談『弁護士交流2009』も活用し喜ばれている。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	20	9	45.0%	90.0	4
労務支援	継続	相談者数	48	14	29.2%	100.0	5
法務支援	継続	相談者数	18	8	44.4%	90.0	4
税務支援	継続	相談者数	12	0	0.0%		

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

初級簿記講座、パソコンセミナーに於いては、町の就労支援事業と協力して行っている。簿記とパソコンは事務職の必須であり特に簿記講座は、講師に税理士資格を持っている、元青年部長にボランティア価格でお願いしており、欠席者にはその日の講義をICレコーダーに取って、CDに焼付けし渡すなど、受講者にとって、嬉しいサービスとなっており、費用対効果、利用者満足度は、高いと確信している。始めて行った人権セミナーでは、役員会終了後、帰る役員も無く、企業の社会的責任の中での人権と云う事で、重たくないテーマと時間で、最初の取り掛かりとしては、成功だったと思われる。経営セミナーの1つ目として、企業の新型インフルエンザ対策をテーマに行う予定。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	初級簿記講座	新規	延べ受講者数	140	52	37.1%	90.0	4
	パソコンセミナー	継続	延べ受講者数	30	31	103.3%	90.0	4
	新春経済セミナー	継続	受講者数	20		0.0%		
	経営セミナー	継続	受講者数	10		0.0%		
	経営セミナー	継続	受講者数	10		0.0%		
	中小企業緊急雇用安定助成金セミナー	新規	受講者数	10	13	130.0%	90.0	4
	人権セミナー	新規	受講者数	10	21	210.0%	80.0	4

地域活性化事業

支援のポイント・成果

重点事業である、ホームページ作成事業は、目標の半分は作成できたが、ある程度のボリュームになってからでないと思えた成果が現れないと思えるが、作成した5件については、満足して頂いている。忠岡町商工カーニバルに於いては今年が31年目で、本町では1番人の集まる年中行事と成っており、町内は元より近隣の住民も待ちどうしく期待されている事業である、今年も物販業者が昨年より2件増加しており、又多彩なアトラクションも用意している。商工施策・事業者ニーズ調査事業は、緊急雇用創出基金事業で、町よりの委託業務、事業者ニーズを明らかにして、来年の事業に生かす。就職情報フェアは、高石市・泉大津市・忠岡町の各行政と会議所、商工会合同で行い、優秀な人材確保に寄与する事を目的とする。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	忠岡町商工カーニバル	継続	参加事業所数	15	17	113.3%		
	ホームページ作成事業	新規	作成企業数	10	5	50.0%	100.0	5
	商工施策・事業者ニーズ調査事業	新規	アンケート回収枚数	300		0.0%		
	就職情報フェア	新規	参加人数	150		0.0%		

忠岡町商工会

事業名	ホームページ作成事業				
新規/継続	新規				
想定している実施期間	21年(開始) ~ 25年(終了)		今年度 1 年目		
実施期間全体を通じて予定している事業計画	既にホームページを有する企業で当会とリンクしているのが60社あります。それをベースにして、町の広報、全戸配布の商工会報でホームページの無料作成をPR。毎年10件程度、企業のホームページを増やしてゆき忠岡町の工業団地、商店街、サービス業群をつくりB to B, B to Cで、地域の活性化を図る。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果				
本事業の対象となる地域の現状や課題	地場産業の繊維関連業種は、構造不況業種であり、さらに大きな不況感からの消費の減少から極めて厳しい状況下にある。製造業が冷え込むと、小売・サービス業にも影響するので、一刻も早く経済が回復基調になる事が総ての企業が願う事である。商工会の願いも同じで回復基調に乗るまで、企業経営が継続出来る様に、資金繰りの相談にのり、資金ショート起きないよう、金融面での支援が1番の重要課題である。				
目標に対する実績	指標	ホームページ作成事業所数			
	目標数値	10	実績数値	5	達成率 50,0%
目標	10事業所のホームページを作成				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	本会2名の経営指導員が申し込み事業者とアイデアを出し合いながら作成する。事例として、靴製造業者が、駅舎に展示している『信三郎帆布』の鞆(会員企業が生地を製造)を見て、皮革と帆布のコラボを考え、新製品を開発(府に経営革新申請中)ホームページの作成依頼あり、将来的にはウェブサイトでの販売を考えている。				
マスコミ等に 取り上げられた回数	0回				
PR方法と その影響	本会の会報(新聞折込とDM)で募集、大々的にPRすると、申し込み企業が殺到し、目標の10件を大幅に上回る事になり、何年も待ってもらう事になるので、PRは、抑え気味に行く、それでも12社の申し込みがあったので、全社を年度内に作成する予定である。				
利用者満足度(点)	100				
事業評価	5				
実施した効果	ホームページを作成するに当って、事業主自身が自社の製品や技術を再認識しセールスポイントが明らかになり、今後の経営戦略に繋げる事が出来た。実際に効果が出るのは、数年後と予想される。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	申し込み企業よりの作成に当って、自社のセールスポイントが明確でないで、こちらからの企画提案が主となって作成して承認して頂くまで、時間が思っていた以上に掛かった。当会のサーバーの容量は、150MBなので5年先を考えると、250MB程度必要となる。				
事業全体の収支状況	収入(予定)		支出(実績)		
	府補助金	707,500円	通信費等	0円	
	商工会繰出	7,500円	指導員活動費	400,000円	
	計	715,000円	計	400,000円	